

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについて

科学技術・イノベーション推進事務局

令和 3 年 11 月 18 日



研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



(大学ファンドによる大学の支援)

特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界から
糾合する優れた研究環境と、極めて高い
研究水準を誇る大学への支援策

大学ファンド
による
別枠の支援

優秀な
博士課程
学生支援

基礎研究からイノベーション創出を一気通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、
組織対組織の大型産学連携を
推進し社会実装を目指す
大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



地域社会における大学の
ポテンシャル活用を
行う取組への支援策

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学の強みや特色を伸ばす取組の強化

- 基盤的経費や競争的資金（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 特定分野において世界的な拠点となっている大学への支援強化
- 人材育成や産学官連携を通じた地域貢献
 - 地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援
 - 産学官連携拠点、スタートアップ創出支援、大学マネジメント人材育成・確保策の充実

②繋ぐ仕組みの構築

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 同一地域内に、作られている産学官等のネットワークを整理し、情報の共有化
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織に着目した仕掛け

③地域社会における大学の最大活用促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学の意識改革
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
- 自治体の意識改革
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

赤枠部分は今回の議論箇所を明示

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

総合振興パッケージの策定に向けての論点

- 地域の中核大学に期待される機能/役割とは？どう活用していくべきか？
- 上述のために必要な国の方策とは？
- 大学が持つポテンシャルを、地域が抱える課題解決や社会変革に繋げる（磨き上げた大学独自の特色ある強みを社会へ実装）に当たっての課題とは？
 - ✓ 大学内部の課題（例：地域貢献や社会実装を担当する組織、体制が脆弱）
 - ✓ 地域における課題（例：自治体が大学の持つポテンシャルを理解することが困難）
- 上述の課題を解決するために、国としてどのような方策を講じることが必要か？
- 自治体が大学が持つポテンシャルを理解し、最大活用するために必要な仕掛けとは？
- 自治体と大学との間で両者共にお互いの距離を感じ、コミュニケーションが取れていないと言われる根本的な原因は？
 - ✓ コミュニケーション手段の一つとして、ニーズ共有等のため産学官連携を行うための協議会（連携組織）は存在しているものの、これが機能していないと言われる要因は？また、機能させるためにはどうすべきか？

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援
[交付対象：地方公共団体]

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】

※科研費・創発的研究支援事業（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

自動運転レベル4等の**実現・普及**に向けて、研究開発から、実証実験、社会実装まで一貫した取組を推進

自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）【経産省】

② 自動運転技術の実装を通じた地方創生等

地域課題の解決のために自動運転等の未来技術を活用し、**地方創生を目指す自治体の取組を関係府省庁が総合的に支援**

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成する経費に対し、**地域経済循環創造事業交付金を交付**。

ローカル10,000プロジェクト【総務省】
※民間事業者等を支援

事業名	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
未来技術社会実装事業	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
産学融合拠点創出事業	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
RoAD to the L4プロジェクト	経済産業省 製造産業局 自動車課 ITS・自動走行推進室	TEL : 03-3501-1618 mail : itshann@meti.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	総務省地域力創造グループ地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

人材育成事業（地域活性化人材育成事業ほか）【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

[交付対象：地方公共団体]

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】

※科研費・創発的研究支援事業（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

スマート農業技術の開発が必ずしも十分でない品目や分野について、**地場メーカーや農業者、大学、地域金融機関等と先端技術を有する研究機関・企業が連携して行う、地域のニーズと農業者目線に基づいた技術開発・改良を推進。**

農産・畜産等対応スマート農業技術の開発・改良【農水省】

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、革新的な**技術・商品・サービス**を生み出す研究を支援。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る**実証研究**を支援。

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】

② スマート農業技術の実装を通じた農作物生産・ビジネス等

産地における**複数経営体**が、**サービス事業体**等を活用して**作業集約化**等を図り、スマート農業技術の導入による**各種作業の効率化**や**コスト低減**等の効果を最大限発揮する**持続可能なスマート農業産地のモデル実証**等を実施。

スマート農業産地モデル実証【農水省】

産学金官の連携により、地域の**資源と資金**を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、**民間事業者等**が、**事業化段階**で必要となる**経費**について、**地方公共団体が助成する経費**に対し、**地域経済循環創造事業交付金**を交付。

ローカル10,000プロジェクト【総務省】
※民間事業者等を支援

農林水産業・食品分野において**新たなビジネス**を創出するため、**新たな日本版SBIR制度**を活用し、**サービス事業体の創出**や**新たな技術開発・事業化**を目指す**スタートアップ**を支援。あわせて**スタートアップの発想段階**で、**若手研究者等**が**持続可能な食料供給**につながる**破壊的なイノベーション**を創出する「**創発的研究**」を支援

スタートアップ総合支援プログラム（SBIR支援）【農水省】

R4年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

11/18時点

事業名	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
農産・畜産等対応スマート農業技術の開発・改良	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
イノベーション創出強化研究推進事業 (提案公募型研究事業)	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail :
スマート農業産地モデル実証	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
スタートアップへの総合的支援 (SBIR支援)	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail:
ローカル10,000プロジェクト	総務省地域力創造グループ地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

【交付対象：地方公共団体】

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】

※科研費・創発的研究支援事業（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

環境政策への貢献・反映を目的とした競争的研究費制度。重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施。

環境研究総合推進費【環境省】

② 資源循環技術の実装による循環型社会の実現等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成する経費に対し、地域経済循環創造事業交付金を交付。

ローカル10,000プロジェクト【総務省】
※民間事業者等を支援

バイオマス・生分解性プラスチック、紙、CNF等のプラスチック代替素材の省CO2型生産インフラ整備・技術実証を強力に支援し、製品プラスチック・容器包装や、海洋流出が懸念されるマイクロビーズ等の再生可能資源等への転換・社会実装化を推進。

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【環境省】

事業名	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
環境研究総合推進費	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	TEL : 03-5501-3153 mail:YOURIHOU@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	総務省地域力創造グループ地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

産学官金による地域連携プラットフォームからの提案を基に、**大学において地域課題の解決やブレイクスルーをもたらす人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援
[交付対象：地方公共団体]

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】

※科研費・創発的研究支援事業（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

化学農薬の低減等を通じた環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における**基盤技術の開発を推進**

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち革新的環境研究【農水省】

困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした**ムーンショット目標のうち、目標5「2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出」の実現に向けた研究開発を推進**。

ムーンショット型農林水産研究開発事業【農水省】

環境政策への貢献・反映を目的とした競争的研究費制度。重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施。

環境研究総合推進費【環境省】

② 当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う**地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援**や**持続性向上のための地域人材育成**を支援。

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【環境省】

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）など、意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に交付金により支援。

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】

革新的な省エネ技術の社会実装に向け、長期的な視野にたった研究開発テーマから実用化に近いテーマまでの公募型技術開発を実施し、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援。

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム【経産省（NEDO交付金）】

環境で地域を元気にしていくため、地域循環共生圏づくりに資する専門人材や情報の集約、地域の総合的な取組となる構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による**事業化支援**に取り組む。

環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業【環境省】

復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会を実現するため、CO₂削減効果のある再生可能エネルギーや廃棄物の適正処理に関する先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その実現可能性調査（FS）を実施。

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】

産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成する経費に対し、**地域経済循環創造事業交付金**を交付。

ローカル10,000プロジェクト【総務省】

※民間事業者等を支援

事業名	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち革新的環境研究	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究開発官室	TEL:03-3502-0536
ムーンショット型農林水産研究開発事業	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課	TEL:03-3502-7462
環境研究総合推進費	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp

事業名	担当部署	連絡先
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環境省 大臣官房総合環境政策統括官グループ 環境計画課	TEL : 03-5521-8234
環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業	環境省 大臣官房環境計画課 企画調査室	TEL : 03-3581-3351(内線6250)、
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省 大臣官房地域脱炭素推進総括官グループ 地域脱炭素事業推進調整官室	TEL : 03-5521-8233
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官室付 福島再生・未来志向プロジェクト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム【NEDO交付金】	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局	TEL : 044-520-5180 mail : shouene@nedo.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	総務省地域力創造グループ地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

共創の場形成支援プログラム【文科省】

首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための**組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

[交付対象：地方公共団体]

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】

地域における**複数の大学と企業のネットワーク創設**に向けて、**産学融合に取り組む先導的な拠点**に対して、**マッチング支援やFS調査等の支援を実施**

産学融合拠点創出事業【経産省】

※科研費・創発的研究支援事業（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の個別の研究費を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材の育成や、地域住民に対する防災知識の普及・啓発などを目的に人材育成、防災教育等を地方気象台と共同で実施。

地方気象台との人材育成・防災教育等での連携【国交省】

水管理及び国土保全行政における技術政策課題を解決するため、産学官連携による技術研究開発を促進することを目的として砂防・流域管理など分野別に課題設定、実施。

河川砂防技術開発公募【国交省】

消防庁の重点研究開発目標の達成や重要施策の推進のため、消防研究センターにおける直接研究や消防庁の調査検討事業に資する研究開発課題を委託する事業。

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】

測地観測や地殻変動解析など国土地理院の業務に資する研究、試験又は調査を共同で実施

国土地理院との共同研究【国交省】

② 防災・減災技術の実装を通じた都市開発等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成する経費に対し、地域経済循環創造事業交付金を交付。

ローカル10,000プロジェクト【総務省】
※民間事業者等を支援

事業名	担当部署	連絡先
共創の場形成支援プログラム	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域活性化人材育成事業	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : daikaika@mext.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803
産学融合拠点創出事業	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室	TEL : 03-3507-0075 mail : s-sangi-daigakurenkeisuishin@meti.go.jp
地方気象台との人材育成・防災教育等での連携	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	TEL : 03-6758-3900 (内線2230) mail : gisui@jma.go.jp
河川砂防技術開発公募	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課河川情報企画室	TEL : 03-5253-8446 (内線35395) mail : hqt-kasenkoubo@gxb.mlit.go.jp
消防防災科学技術研究推進制度	消防庁予防課 (消防技術政策担当)	TEL : 03-5253-7541 mail : gisei2@ml.soumu.go.jp
国土地理院との共同研究	国土交通省国土地理院 企画部企画調整課	TEL : 029-864-1111 (内線3154) mail : gsi-kenkyu@gxb.mlit.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	総務省地域力創造グループ地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

スマートシティについて

定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

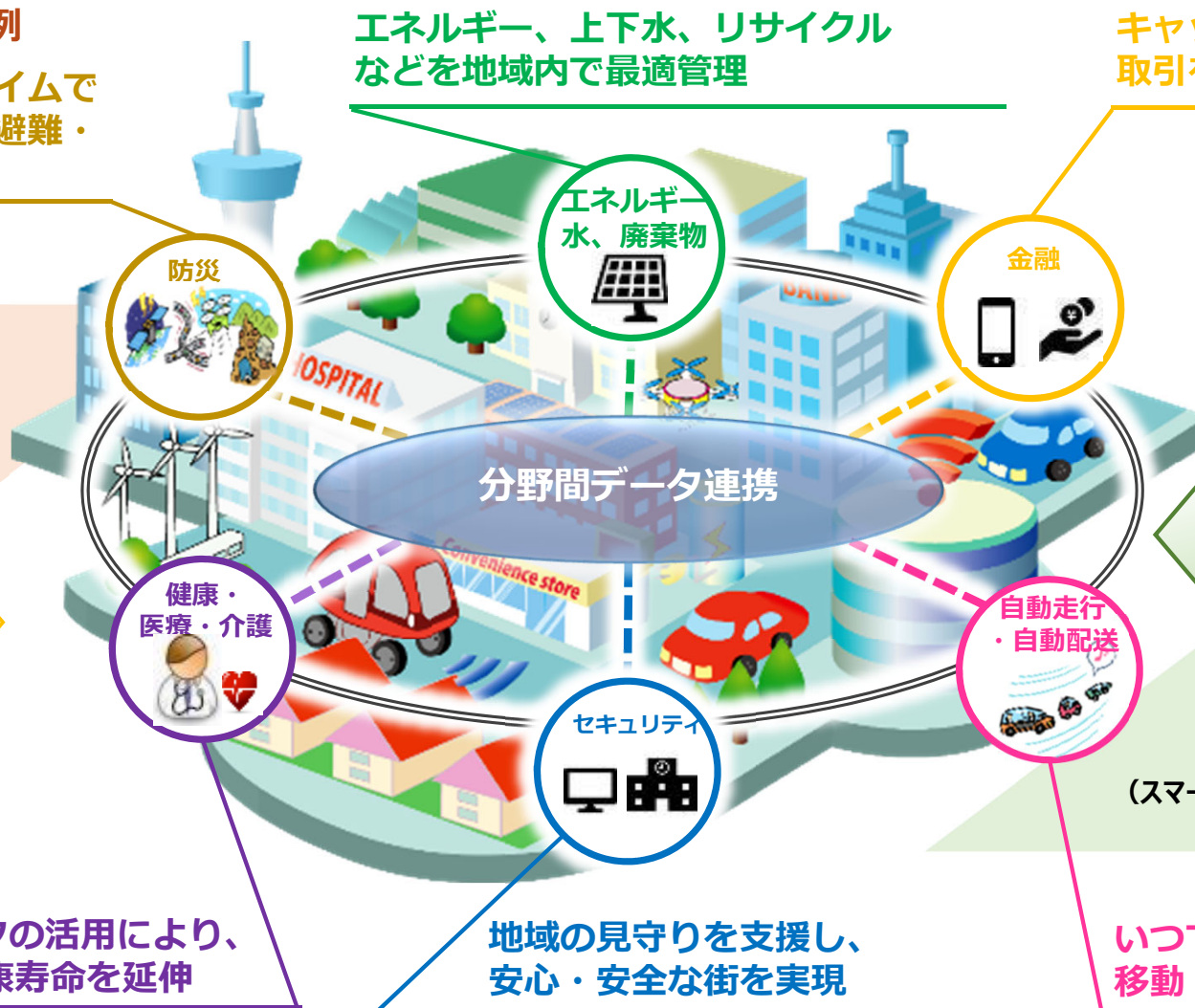
多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル/スマートアイランド/スマート×グリーン/...)

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供

(内閣府作成)



エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

エネルギー
水、廃棄物

金融

防災

HOSPITAL

分野間データ連携

健康・
医療・介護

セキュリティ

自動走行
・自動配送

convenience store

スマートシティに向けた**実証**
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの**実装**
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

Society 5.0の実現の段階
(社会の様々なものやサービスのつながり)

スマートシティ関連事業（合同審査の対象）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けた各地域でのMaaS実証を推進する。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度概算要求額	0.9億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等)	5.8億円	2.8億円	数億円程度	1.18億円
過去の選定数	H30:14事業、R1:8事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1:15事業、R2:7事業 R3:5事業 ※先行モデルプロジェクト選定数を記載	R1:13事業 R2:16事業 R3:14事業	R1:19事業 R2:36事業 R3:12事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 (補助率1/2)	実証実験 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice2001(atmark)gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- 関係府省の施策による集中支援、スタートアップ支援機関プラットフォーム(Plus)等により各省施策を活用。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進(Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

大学

連携

Mindret / Education



戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

活用

公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム(Plus)を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム
(東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等)

Central Japan Startup Ecosystem Consortium
(愛知県、名古屋市、浜松市等)

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)

福岡スタートアップ・コンソーシアム (福岡市等)

【推進拠点都市】

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会(札幌市等)

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会(仙台市等)

広島地域イノベーション戦略推進会議(広島県等)

北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム(北九州市等)



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE



Hack Osaka



Fukuoka Growth Next

都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

【大学発新産業創出プログラム (START) 令和4年度要求・要望額 2,378百万円
大学・エコシステム推進型】 (前年度予算額 674百万円)
※運営費交付金中の推計額

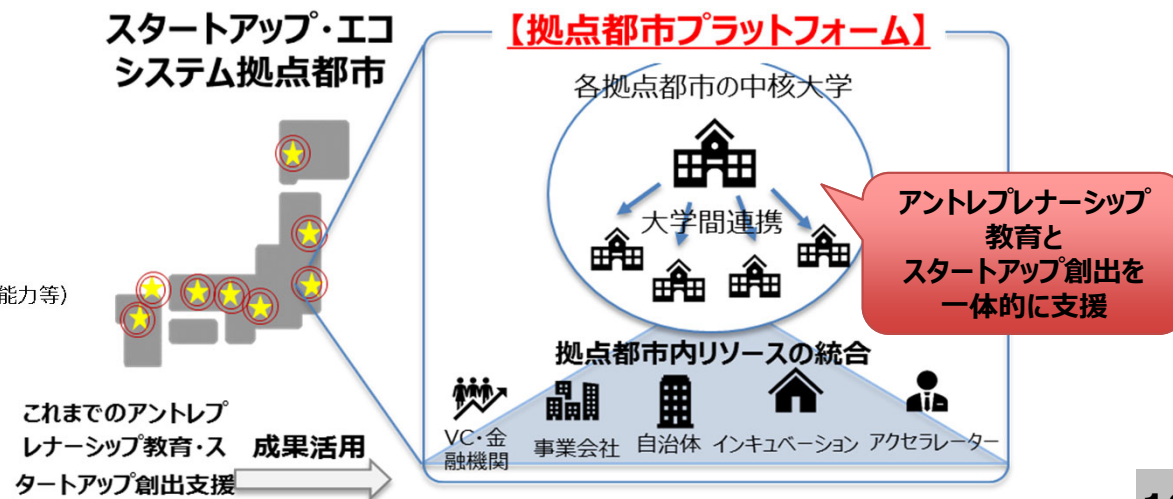


文部科学省

- ▶ スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

※ アントレプレナーシップ (起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等)

- ▶ 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。



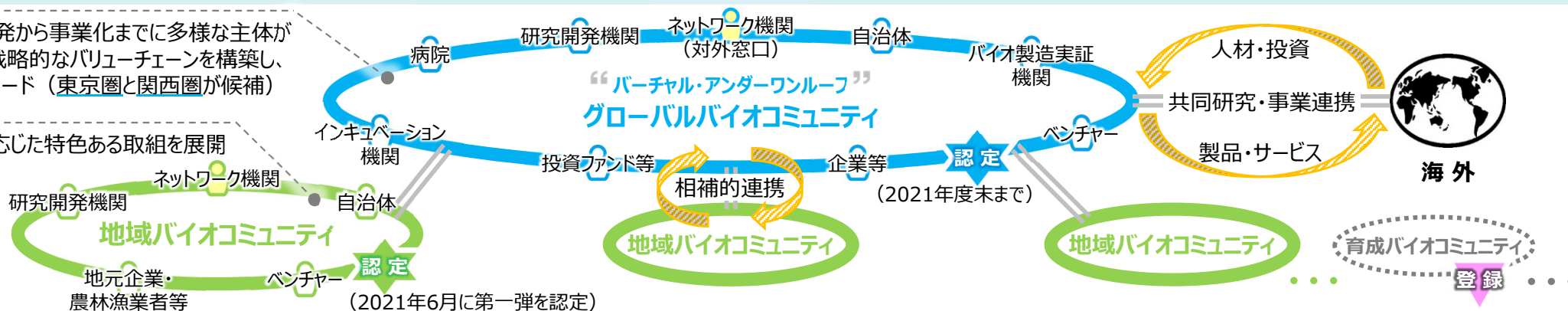
地域バイオコミュニティの形成

- バイオ戦略の全体目標である「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」するため、研究開発から事業化までを投資と迅速につなげるために、**産・学・官・投資家等の関係者が一堂に会したコミュニティの形成を推進**。
- 戦略的なバリューチェーンで**世界をリードするグローバルバイオコミュニティ**と、**地域に応じた特色ある取組を展開する地域バイオコミュニティ**を設定。
- **地域バイオコミュニティについては本年6月に第一弾として4地域を認定**。グローバルバイオコミュニティについては2021年度中の認定を目指しているところ。

バイオコミュニティの形成

研究開発から事業化までに多様な主体が関わる戦略的なバリューチェーンを構築し、**世界をリード**（東京圏と関西圏が候補）

地域に応じた特色ある取組を展開



地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「強み」



主要な主体（研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等）とキーパーソン



調整・連携機能等を担うネットワーク機関



あるべき姿と具体的な実施計画

認定を受けた地域バイオコミュニティのサポート

■国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化

→ 各種支援等に関するコミュニティのニーズを国が収集・把握し、プッシュ型で必要な情報をインプット。また、各コミュニティ間、地域とグローバルのコミュニティ間の連携を促進

■コミュニティに資する国の各種施策の活用

（例）産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、バイオマス産業都市【農】、「知」の集積と活用の場【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】

→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進。

■認定ロゴマークの使用権付与、国等による国内外への情報発信

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進



地域バイオコミュニティの認定・登録と関連予算

	バイオコミュニティ名	取組概要
認定	北海道プライムバイオコミュニティ 北大、北海道、北海道科技総合振興センター等	一次産業のスマート化による労働生産性の向上や、環境に配慮した生産技術の研究・事業化、北海道バイオブランドの確立を図り、誰もが農林水産業に従事したくなる地域を目指す
認定	鶴岡バイオコミュニティ 鶴岡サイエンスパーク／慶大、鶴岡市、スパイバー 等	鶴岡サイエンスパークにおけるバイオ系先端研究機関、教育機関、バイオベンチャー等の多様な機能を活用し、医療や環境など社会的課題への対応や地域の雇用拡大を目指す
認定	長岡バイオコミュニティ 長岡市、長岡技科大、長岡高専、JA 等	コメや未利用バイオ資源のバリューチェーンを構築し、既存のバイオ産業とものづくり産業の融合による新産業の創出を図り、地域資源循環の促進・高度化を通じた循環型社会を実現
登録	東海バイオコミュニティ 名大、岐阜大、三重大、愛知県、岐阜県、三重県、農林中金 等	ネットワーク機関の法人化を通じた体制強化により課題からのバックキャストを進め、無給餌養殖、森林ビジネス、バイオマスプラスチック、作物市場創生、スマート農業といったテーマごとに産学官のプラットフォームを設定し、研究開発や社会実装の一体的な推進を目指す
認定	福岡バイオコミュニティ 福岡県、久留米市、九大、久留米大、ボナック 等	久留米市を中心としたバイオ産業拠点化に取り組む中で、創薬・医療、食品、スマートセルといった強みを生かし、社会的課題の解決に資する技術シーズを早期に実用化するエコシステムを構築

(認定には至らなかったものの、今後の成長が期待されると判断された場合は育成登録としている)

バイオコミュニティの形成のための予算 (令和4年度概算要求)

グローバルバイオコミュニティ・地域バイオコミュニティの活動の見える化・ブランド化による市場領域拡大の取組の促進

◎【内】バイオコミュニティの形成に係る調査等	0.4億円	(-)
◎【文】産学連携拠点の形成 (共創の場形成支援)	175億円の内数	(137億円の内数)
◎【農】バイオマス産業都市の推進 (バイオマス地産地消対策)	30億円の内数	(19億円の内数)
◎【環】環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	5億円	(5億円)
●【経】バイオ製造実証機関の整備 (カーボンサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業)	35億円の内数	(23億円の内数)
●【農】みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	65億円の内数	(-)
●【農】「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	44億円の内数	(42億円の内数)
●【厚】医療系ベンチャートータルサポート事業	3億円	(3億円)

() : R3年度当初予算 ◎ : 市場領域横断 ● : バイオ製造 ● : 一次生産等 ● : 健康・医療